

2022年7月19日

各 位

会 社 名 ERIホールディングス株式会社
 代表者名 代表取締役社長 馬 野 俊 彦
 (コード番号: 6083 スタンダード市場)
 問 合 せ 先 広報IRグループ長 山 本 慎 一
 (TEL. 03-5770-1520)

道建コンサルタント株式会社の株式取得（子会社化）に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、以下のとおり、道建コンサルタント株式会社（以下、「DKC社」という。）の全株式を取得し子会社化するため、譲渡契約を締結することについて決議しましたので、お知らせいたします。なお、本件は東京証券取引所における適時開示の軽微基準に該当するため、開示事項・内容を一部省略しております。

1. 株式の取得の理由

当社グループは、設立以来「住宅・建築物に関する第三者検査機関として、安全・安心な街づくりに貢献する」という社会的な使命を果たしながら、土木インフラ関連や環境関連分野に至る、より広いフィールドにおいて、社会の安全・安心を担える企業となることを目指し、事業領域拡大の機会を模索してまいりました。

今般、株式を取得するDKC社は、北海道を基盤とする建設コンサルタント会社として、長年にわたり地域の公共事業の円滑な推進に貢献してきた企業です。本件は当社が新中期経営計画で掲げている「インフラ・ストック分野の事業領域拡大」の一環であります。DKC社と当社のグループ会社が協働して、土木インフラ関連事業を推進することで、北海道地域の基盤整備への貢献を深めると同時に、当社グループの企業価値向上に寄与するものと考えております。

2. 株式取得対象会社の概要

(1)	名 称	道建コンサルタント株式会社	
(2)	所 在 地	北海道伊達市舟岡町 182 番地	
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 菊谷 義統	
(4)	主な事業の内容	建設コンサルタント、測量など	
(5)	資 本 金	1,200 万円	
(6)	設 立 年 月 日	1971 年 5 月 12 日	
(7)	発 行 済 株 式 数	24,000 株	
(8)	大株主及び持株比率	大株主が個人であり、守秘義務契約を締結していることから開示を控えさせていただきます。	
(9)	上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	該当事項はありません。
		人的関係	該等事項はありません。
		取引関係	該当事項はありません。

(10) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態				
決 算 期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	
純 資 産	154百万円	173百万円	194百万円	
総 資 産	219百万円	317百万円	313百万円	
売 上 高	230百万円	236百万円	271百万円	

3. 株式取得の相手先の概要

(1) 氏 名	大株主が個人であり、守秘義務契約を締結していることから開示を控えさせていただきます。
(2) 住 所	
(3) 上場会社と当該会社との間の関係	当社との間に記載すべき資本関係・人的関係及び取引関係はありません。

4. 株式異動の方法、取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	0株	(議決権の数：0個) (議決権所有割合：0%)
(2) 取 得 株 式 数	24,000株	(議決権の数：24,000個)
(3) 異動後の所有株式数	24,000株	(議決権の数：24,000個) (議決権所有割合：100%)

なお、株式の取得価額につきましては、取得先の個人との間で守秘義務契約を締結していることから開示を差し控えておりますが、公平性・客観性を確保するため、独立した第三者機関によるデューデリジェンスおよび株式価値算定を基に、当事者間で合意した金額であり、不当なものではありません。

5. 日 程

(1) 取 締 役 会 決 議	2022年7月19日
(2) 契 約 締 結 日	2022年7月19日(予定)
(3) 株 式 譲 渡 実 行 日	2022年7月中(予定)

6. 今後の見通し

当該株式取得による今期の連結業績に与える影響は軽微である見通しです。今後業績に重大な影響を与えることが判明した場合には、速やかに開示いたします。

以上